

令和 6 年 度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 25 号

令和7年8月7日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 濱 口 卓

令和6年度志摩市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度志摩市公営企業会計の決算について、志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市下水道事業会計	18
志摩市立国民健康保険病院事業会計	45
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	65
経営分析比率の推移	66
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	69
経営分析比率の推移	70
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	73
経営分析比率の推移	74

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に
表す金額については千円単位を切り捨てて万円単位で表示した。ただし、端数を整理
するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」……マイナス(－)、減少、低下
「－」……該当数値なし、算出不能なもの
「0.0%」……0または単位未満のもの
「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」と
なったもの

志摩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 志摩市水道事業会計決算

令和6年度 志摩市下水道事業会計決算

令和6年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月11日 ～ 令和7年8月7日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び下水道事業並びに病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

志摩市水道事業会計

1 事業の概要

令和6年度末における給水人口は 43,127 人で、前年度に比し 988 人(2.2%)減少している。年度末給水栓数は22,596栓で、82栓(0.4%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.62%である。年間配水量は 6,339,688 m³で、1 日平均配水量は 17,369 m³、1 日最大配水量は 21,626 m³となっている。年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は 88.19%で、前年度に比し 1.57 ポイント上昇している。

令和7年3月31日現在の職員数は 26 人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

項目 \ 区分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
給水区域内人口		人	43,730	44,732	△ 1,002	△ 2.2
給 水 人 口		人	43,127	44,115	△ 988	△ 2.2
普 及 率		%	98.62	98.62	0.00	0.00
年度末給水栓数		栓	22,596	22,678	△ 82	△ 0.4
配 水 量	年 間	m ³	6,339,688	6,470,690	△ 131,002	△ 2.0
	1 日 平 均	m ³	17,369	17,679	△ 310	△ 1.8
年 間 有 収 水 量		m ³	5,590,919	5,604,639	△ 13,720	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量		m ³	21,626	21,196	430	2.0
有 収 率		%	88.19	86.62	1.57	1.81
職 員 数		人	26	26	0	0.0

(注)職員数は、令和6年度が令和7年3月31日現在、令和5年度が令和6年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 17 億 3,375 万 8,000 円に対する決算額は 17 億 6,226 万 5,977 円で、収入率は 101.6%である。内訳は、営業収益が 15 億 8,769 万 4,650 円で、前年度に比し 386 万 8,042 円(0.2%)増加している。

営業外収益は 1 億 7,448 万 6,919 円で、前年度に比し 559 万 5,399 円(3.3%)増加している。特別利益は 8 万 4,408 円であった。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和6年度	1,733,758,000	1,762,265,977	28,507,977
令和5年度	1,751,354,000	1,752,718,128	1,364,128
差 引 増 減	△ 17,596,000	9,547,849	27,143,849

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,733,758,000	1,762,265,977	28,507,977	101.6	1,752,718,128	100.5	100.0
第1項 営業収益	1,567,295,000	1,587,694,650	20,399,650	101.3	1,583,826,608	100.2	90.1
第2項 営業外収益	166,463,000	174,486,919	8,023,919	104.8	168,891,520	103.3	9.9
第3項 特別利益	0	84,408	84,408	-	0	皆増	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 16 億 5,787 万 9,000 円に対する決算額は 15 億 3,999 万 8,637 円で、執行率は 92.9%である。内訳は、営業費用が 14 億 7,367 万 2,876 円で、前年度に比し 1,834 万 3,799 円(1.3%)増加している。営業外費用は 6,607 万 2,926 円で、前年度に比し 211 万 5,165 円(3.3%) 増加している。

また、特別損失は 25 万 2,835 円で、前年度に比し 151 万 5,392 円(85.7%) 減少している。これは主に、過年度損益修正損が減少したものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

区分 年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	1,657,879,000	1,539,998,637	0	117,880,363
令 和 5 年 度	1,637,549,000	1,521,055,065	0	116,493,935
差 引 増 減	20,330,000	18,943,572	0	1,386,428

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年度		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和5年度 決算額 (D)	前年度 比 率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,657,879,000	1,539,998,637	0	117,880,363	92.9	1,521,055,065	101.2	100.0
第1項 営 業 費 用	1,590,803,000	1,473,672,876	0	117,130,124	92.6	1,455,329,077	101.3	95.7
第2項 営業外費用	66,075,000	66,072,926	0	2,074	100.0	63,957,761	103.3	4.2
第3項 特 別 損 失	1,001,000	252,835	0	748,165	25.3	1,768,227	14.3	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 3 億 9,125 万 9,000 円に対する決算額は 2 億 9,542 万 7,516 円で、収入率は 75.5%である。内訳は、企業債が 1 億 6,680 万円で前年度に比し、1 億 680 万円(278.0%)、補助金が 1 億 406 万 7,000 円で、前年度に比し 6,406 万 7,000 円(260.2%)増加している。これは主に、国庫補助事業の増加によるものである。負担金は 1,700 万 7,000 円で、前年度に比し 601 万 7,900 円(154.8%) 増加している。これは工事請負費(送水管更新事業・重要給水施設配水管布設替事業)が増加したためである。分担金は 753 万 5,000 円で、前年度に比し 715 万円(51.3%) 減少している。これは主に、新規加入に伴う加入分担金の減少によるものである。固定資産売却代金は 539 円、基金利息は 1 万 7,977 円である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和 6 年 度	391,259,000	295,427,516	△ 95,831,484
令和 5 年 度	121,348,000	125,692,126	4,344,126
差 引 増 減	269,911,000	169,735,390	△ 100,175,610

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	391,259,000	295,427,516	△ 95,831,484	75.5	125,692,126	235.0	100.0
第1項 企 業 債	175,900,000	166,800,000	△ 9,100,000	94.8	60,000,000	278.0	56.5
第2項 補 助 金	185,970,000	104,067,000	△ 81,903,000	56.0	40,000,000	260.2	35.2
第3項 負 担 金	18,370,000	17,007,000	△ 1,363,000	92.6	10,989,100	154.8	5.8
第4項 分 担 金	11,000,000	7,535,000	△ 3,465,000	68.5	14,685,000	51.3	2.5
第7項 固定資産 売却代金	0	539	539	-	0	皆増	0.0
第8項 基金利息	19,000	17,977	△ 1,023	94.6	18,026	99.7	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 11 億 9,662 万 4,000 円に対する決算額は 6 億 8,569 万 6,612 円で、執行率は 57.3%である。内訳は、建設改良費が 5 億 2,090 万 9,929 円で、前年度に比し 6,446 万 1,185 円 (14.1%) 増加している。企業債償還金は 1 億 6,476 万 8,706 円で、前年度に比し 1,656 万 5,235 円 (9.1%) 減少している。返還金は 0 円で投資は 1 万 7,977 円である。

資本的収支の不足額 3 億 9,026 万 9,096 円は、当年度消費税資本的収支調整額 3,258 万 8,012 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 5,768 万 1,084 円で補っている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,196,624,000	685,696,612	307,921,000	203,006,388
令和 5 年度	798,959,000	641,435,375	0	157,523,625
差 引 増 減	397,665,000	44,261,237	307,921,000	45,482,763

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 区分	令和6年度		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和5年度 決算額 (D)	前年度 比 率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	1,196,624,000	685,696,612	307,921,000	203,006,388	57.3	641,435,375	106.9	100.0
第1項 建設改良費	1,031,834,000	520,909,929	307,921,000	203,003,071	50.5	456,448,744	114.1	76.0
第2項 企業債償還金	164,770,000	164,768,706	0	1,294	100.0	181,333,941	90.9	24.0
第4項 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	3,634,664	皆減	0.0
第5項 投 資	19,000	17,977	0	1,023	94.6	18,026	99.7	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は16億1,800万7,144円で、前年度に比し900万8,524円(0.6%)増加している。

内訳は、営業収益が14億4,399万7,757円で372万8,375円(0.3%)の増加、営業外収益が1億7,393万2,652円で520万3,414円(3.1%)の増加、特別利益が7万6,735円である。

総費用は14億2,923万3,441円で、前年度に比し1,374万3,799円(1.0%)増加している。内訳は営業費用が14億1,094万949円で1,723万2,892円(1.2%)の増加、営業外費用が1,806万2,642円で210万5,900円(10.4%)減少、特別損失が22万9,850円で138万3,193円(85.8%)減少している。

この結果、当年度純利益は1億8,877万3,703円で、前年度に比し473万5,275円(2.4%)減少している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目 \ 区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
総収益 (A) = (B) + (E)	1,618,007,144	1,608,998,620	9,008,524	0.6
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,617,930,409	1,608,998,620	8,931,789	0.6
営業収益 (C)	1,443,997,757	1,440,269,382	3,728,375	0.3
営業外収益 (D)	173,932,652	168,729,238	5,203,414	3.1
特別利益 (E)	76,735	0	76,735	皆増
総費用 (F) = (G) + (J)	1,429,233,441	1,415,489,642	13,743,799	1.0
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,429,003,591	1,413,876,599	15,126,992	1.1
営業費用 (H)	1,410,940,949	1,393,708,057	17,232,892	1.2
営業外費用 (I)	18,062,642	20,168,542	△ 2,105,900	△ 10.4
特別損失 (J)	229,850	1,613,043	△ 1,383,193	△ 85.8
営業収支 (K) = (C) - (H)	33,056,808	46,561,325	△ 13,504,517	△ 29.0
経常収支 (L) = (B) - (G)	188,926,818	195,122,021	△ 6,195,203	△ 3.2
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 153,115	△ 1,613,043	1,459,928	△ 90.5
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	188,773,703	193,508,978	△ 4,735,275	△ 2.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	188,773,703	193,508,978	△ 4,735,275	△ 2.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7－1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区分 科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,434,215,130	88.6	1,432,425,518	89.0	1,789,612	100.1
	そ の 他 営 業 収 益	9,782,627	0.6	7,843,864	0.5	1,938,763	124.7
	計	1,443,997,757	89.2	1,440,269,382	89.5	3,728,375	100.3
営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,387,844	0.1	33,923	0.0	1,353,921	4,091.2
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	長 期 前 受 金 戻 入	166,329,740	10.3	166,253,132	10.3	76,608	100.0
	雑 収 益	6,215,068	0.4	2,442,183	0.2	3,772,885	254.5
	計	173,932,652	10.8	168,729,238	10.5	5,203,414	103.1
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	76,735	0.0	0	0.0	76,735	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	76,735	0.0	0	0.0	76,735	皆増
合 計		1,618,007,144	100.0	1,608,998,620	100.0	9,008,524	100.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	原水及び浄水費	429,806,828	30.1	456,486,900	32.2	△ 26,680,072	94.2
	配水及び給水費	218,592,736	15.3	179,927,991	12.7	38,664,745	121.5
	総 係 費	145,649,012	10.2	136,652,426	9.7	8,996,586	106.6
	減 価 償 却 費	614,918,069	43.0	613,405,740	43.3	1,512,329	100.2
	資 産 減 耗 費	1,319,074	0.1	6,474,145	0.5	△ 5,155,071	20.4
	その他営業費用	655,230	0.0	760,855	0.1	△ 105,625	86.1
	計	1,410,940,949	98.7	1,393,708,057	98.5	17,232,892	101.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,434,903	1.2	20,064,253	1.4	△ 2,629,350	86.9
	雑 支 出	627,739	0.0	104,289	0.0	523,450	601.9
	計	18,062,642	1.3	20,168,542	1.4	△ 2,105,900	89.6
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	229,850	0.0	1,613,043	0.1	△ 1,383,193	14.2
	計	229,850	0.0	1,613,043	0.1	△ 1,383,193	14.2
合 計		1,429,233,441	100	1,415,489,642	100	13,743,799	101.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	17,369	17,679	18,080
1日最大配水量	21,626	21,196	22,031

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和5年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	42.4	43.1	44.1	59.3
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	80.3	83.4	82.1	84.8
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	52.7	51.7	53.7	69.9

(注) 全国平均値は、総務省の令和5年度水道事業経営指標から引用した。

【施設利用率】

施設利用率とは、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。当年度は42.4%で、前年度に比し0.7ポイント低下している。また、全国平均値を16.9ポイント下回っている。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は80.3%で、前年度に比し3.1ポイント低下している。また、全国平均値を4.5ポイント下回っている。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになる。当年度は52.7%で、前年度に比し1.0ポイント上昇している。また、全国平均値を17.2ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給 与 費	184,555,077	180,332,328	170,523,047
総費用に占める給与費の割合	12.9	12.7	12.0
給水収益に占める給与費の割合	12.9	12.6	13.1

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は1億8,455万5,077円で、前年度に比し422万2,749円(2.3%)増加している。

総費用に占める割合は12.9%で、前年度に比し0.2ポイント上昇している。また、給水収益に占める割合は12.9%で、前年度に比し0.3ポイント上昇している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
減価償却費	614,918,069	613,405,740	613,045,245
総費用に占める減価償却費の割合	43.0	43.3	43.0
給水収益に占める減価償却費の割合	42.9	42.8	47.0

減価償却費は 6 億 1,491 万 8,069 円で、前年度に比し 151 万 2,329 円(0.2%)増加している。総費用に占める割合は 43.0%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は 42.9%で、前年度に比し 0.1 ポイント上昇している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債償還元金	164,768,706	181,333,941	198,909,730
企 業 債 利 息	17,434,903	20,064,253	24,298,948
企業債元利償還金	182,203,609	201,398,194	223,208,678
当 年 度 借 入 額	166,800,000	0	0
年度末企業債残高	1,042,689,159	1,040,657,865	1,161,991,806
総費用に占める企業債利息の割合	1.2	1.4	1.7
給水収益に占める企業債利息の割合	1.2	1.4	1.9
給水収益に占める企業債償還元金の割合	11.5	12.7	15.2
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	12.7	14.1	17.1

当年度末の企業債残高は 10 億 4,268 万 9,159 円で、前年度に比し 203 万 1,294 円(0.2%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は 1.2%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 1.2%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は 11.5%で、前年度に比し 1.2 ポイント低下している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 12.7%で、前年度に比し 1.4 ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は161億6,108万883円で、前年度に比し1億9,955万1,490円(1.3%)増加している。内訳は、有形固定資産が124億1,697万4,787円で、前年度に比し1億3,493万9,777円(1.1%)減少している。無形固定資産は1億1,918万8,255円で、前年度に比し400万円(3.2%)減少している。投資その他資産は9億134万9,268円で、前年度に比し1万7,977円(0.1%未満)増加している。

流動資産は27億2,356万8,573円で、前年度に比し3億3,847万3,290円(14.2%)増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

区分 科目	令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A)－(B)
1.固定資産	13,437,512,310	83.1	13,576,434,110	85.0	△ 138,921,800
有形固定資産	12,416,974,787	76.8	12,551,914,564	78.6	△ 134,939,777
無形固定資産	119,188,255	0.7	123,188,255	0.8	△ 4,000,000
投資その他資産	901,349,268	5.6	901,331,291	5.6	17,977
2.流動資産	2,723,568,573	16.9	2,385,095,283	15.0	338,473,290
現金預金	2,545,319,506	15.7	2,232,117,115	14.0	313,202,391
未収金	148,194,394	0.9	122,289,737	0.8	25,904,657
貸倒引当金	△ 14,756,667	0.0	△ 14,368,736	△ 0.1	△ 387,931
貯蔵品	44,710,450	0.3	44,961,327	0.3	△ 250,877
前払費用	100,890	0.0	95,840	0.0	5,050
資産合計	16,161,080,883	100.0	15,961,529,393	100.0	199,551,490

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は24億6,341万3,682円で、前年度に比し260万2,755円(0.1%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。内訳は、固定負債が8億8,275万7,565円で、前年度に比し686万8,406円(0.8%)増加している。流動負債は4億182万1,781円で、前年度に比し5,269万8,600円(15.1%)増加している。また、繰延収益は11億7,883万4,336円で、前年度に比し5,696万4,251円(4.6%)減少している。

資本合計は136億9,766万7,201円で、前年度に比し1億9,694万8,735円(1.5%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金を利益積立金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が38億6,956万5,537円で、前年度に比し580万円(0.2%)増加している。

また、剰余金は98億2,810万1,664円で、前年度に比し1億9,114万8,735円(2.0%)増加している。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1.固定負債	882,757,565	5.5	875,889,159	5.5	6,868,406
	企 業 債	882,757,565	5.5	875,889,159	5.5	6,868,406
	2.流動負債	401,821,781	2.5	349,123,181	2.2	52,698,600
	企 業 債	159,931,594	1.0	164,768,706	1.0	△ 4,837,112
	未 払 金	224,399,898	1.4	169,191,500	1.1	55,208,398
	前 受 金	0	0.0	0	0.0	0
	引 当 金	14,223,000	0.1	14,098,000	0.1	125,000
	その他流動負債	3,267,289	0.0	1,064,975	0.0	2,202,314
	3.繰延収益	1,178,834,336	7.3	1,235,798,587	7.7	△ 56,964,251
	長 期 前 受 金	3,897,122,318	24.1	3,794,283,142	23.7	102,839,176
	収益化累計額	△ 2,718,287,982	△ 16.8	△ 2,558,484,555	△ 16.0	△ 159,803,427
	負債合計	2,463,413,682	15.3	2,460,810,927	15.4	2,602,755
資本 の 部	1.資本金	3,869,565,537	23.9	3,863,765,537	24.2	5,800,000
	資 本 金	3,869,565,537	23.9	3,863,765,537	24.2	5,800,000
	2.剰余金	9,828,101,664	60.8	9,636,952,929	60.4	191,148,735
	資 本 剰 余 金	8,825,260,542	54.6	8,822,885,510	55.3	2,375,032
	利 益 剰 余 金	1,002,841,122	6.2	814,067,419	5.1	188,773,703
	資本合計	13,697,667,201	84.7	13,500,718,466	84.6	196,948,735
負債資本合計		16,161,080,883	100.0	15,961,529,393	100.0	199,551,490

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で6億7,090万3,389円の黒字、投資活動で3億5,973万2,292円の赤字、財務活動で203万1,294円の黒字となり、資金(現金預金)は期首より3億1,320万2,391円増加し、期末残高は25億4,531万9,506円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	188,773,703	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 477,178,638
	減価償却費	614,918,069		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	387,931		国庫補助金等による収入	117,446,346
	長期前受金戻入額	△ 166,329,740		基金利息の収入	17,977
	その他特別利益	0		基金の積立てによる支出	△ 17,977
	受取利息及び受取配当金	△ 1,387,844		計	△ 359,732,292
	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,434,903	財 務 活 動	企業債による収入	166,800,000
	固定資産除却損	1,199,809		企業債の償還による支出	△ 164,768,706
	固定資産売却益	76,735		出資金による収入	0
	未収金の増減額	△ 25,904,657		計	2,031,294
	未払金の増減額	55,208,398			
	たな卸資産の増減額	250,877			
	引当金の増減額	125,000			
	その他流動資産の増減額	△ 5,050			
	その他流動負債の増減額	2,202,314			
	小 計	686,950,448			
	利息及び配当金の受取額	1,387,844	資金増加額(又は減少額)		313,202,391
	利息の支払額	△ 17,434,903	資金期首残高		2,232,117,115
	計	670,903,389	資金期末残高		2,545,319,506

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本 合計×100	92.1	92.3	87.8	70.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+ 繰延収益)×100	85.3	87.0	91.8	90.3
流動比率 流動資産÷流動負債×100	677.8	683.2	643.0	329.7
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	113.2	113.8	116.7	107.4
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	102.3	103.3	95.1	89.4

(注) 全国平均値は、総務省の令和5年度水道事業経営指標から引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は92.1%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。また、全国平均値を21.2ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は85.3%で、前年度に比し1.7ポイント低下している。また、全国平均値を5.0ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は677.8%で、前年度に比し5.4ポイント低下している。また、全国平均値を348.1ポイント上回っている。これは主に、現金預金等の増加等によるものである。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は113.2%で、前年度に比し0.6ポイント低下している。また、全国平均値を5.8ポイント上回っている。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は102.3%で、前年度に比し1.0ポイント低下している。また、全国平均値を12.9ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和6年度中の支払額である。

令和6年度事業

(単位:円)

工 事 名	契 約 額・支 払 額
送水管布設替工事(阿児3-1工区)	218,255,400
老朽管布設替工事(和具布施田2号線)	17,265,600
磯部浄水場予備発電機用蓄電池他更新工事	4,609,000
市内水道施設流量計更新工事	23,225,400
重要給水施設配水管布設替工事(越賀地区その1)	113,771,900
消火栓設置工事(阿児町・磯部町)	8,270,900

別表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は2,015万8,000円で、前年度に比し、628万7,000円(45.3%)増加している。この内訳は収益的収入として消火栓等維持費に135万5,000円、児童手当に179万6,000円を充当している。また、資本的収入として消火栓設置工事費に1,049万6,000円、児童手当に71万1,000円を充当している。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計負担金	20,158,000	13,871,000	10,985,000	11,490,295	8,535,800
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	20,158,000	13,871,000	10,985,000	11,490,295	8,535,800

別表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は96.61%で、前年度に比し0.72ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水収益収納率 (うち現年度分)	96.61 (98.81)	95.89 (98.57)	95.32 (99.04)	94.98 (98.60)	93.25 (98.58)

むすび

以上が、令和 6 年度志摩市水道事業会計の決算並びに附属書類を審査した概要である。

令和 6 年度末の志摩市水道事業の給水区域内人口は 43,730 人で、前年度と比較して 1,002 人(2.2%)減少し、給水人口は 43,127 人で、988 人(2.2%)の減少となった。

年間有収水量は 5,590,919 立方メートルで、前年度と比較して 13,720 立方メートル(0.2%)減少し、有収率は 88.19%で前年度と比較して 1.57 ポイント上昇している。

配水量では、1日最大配水量は 21,626 立方メートルとなり、前年度と比較して 430 立方メートル(2.0%)増加した。

営業収益(消費税抜き)は 14 億 4,399 万円で、前年度と比較して 372 万円 (0.3%)増加し、営業費用(消費税抜き)は 14 億 1,094 万円で、1,723 万円 (1.2%)増加した。

この結果、令和 6 年度の営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は 3,305 万円の黒字となり、最終的な当年度純利益は 1 億 8,877 万円を計上し、黒字決算を結んでいる。

資本的支出(消費税込み)は、6 億 8,569 万円となり、うち建設改良費は 5 億 2,090 万円で、主なものでは送水管布設替工事や重要給水施設配水管布設替工事などが実施された。また、企業債の償還に 1 億 6,476 万円が支出され、事業投資と企業債の償還を同時に行うバランスの取れたものとなっている。

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

下記のことについては、引き続き検討されることを求める。

有収率については、既に全国平均を上回る高い率となっているが、日々の漏水修繕工事を弛むことなく継続されたい。

適切な債権管理について、現年度水道料金収納率は 98.81%で、前年度と比較して 0.24 ポイントの上昇と高い水準となっている。公平・公正性の観点からも、徴収努力を怠ることなく適正な債権管理に努められたい。

最後に、長期的な人口減少が見込まれる中、持続可能な水道事業運営のための経営基盤の強化について、多角的に検討されることを期待する。

志摩市下水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度から計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営している。

令和6年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は7,104人、接続人口は4,246人で接続率は59.8%となり、前年度と比して0.3ポイント上昇している。令和6年度の総排水量は461,551 m³で、前年度に比して16,510 m³減少し、一日平均排水量は1,265 m³で、前年度に比して41 m³減少している。また、令和7年3月31日現在の職員数は4人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

【下水道事業全体】

項目 \ 区分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口	人	43,743	44,746	△ 1,003	△ 2.2
処理区域面積	ha	315.3	315.3	0.0	0.0
処理区域内人口(a)	人	7,104	7,310	△ 206	△ 2.8
接続人口(b)	人	4,246	4,347	△ 101	△ 2.3
接続率(人口)(b)/(a)	%	59.8	59.5	0.3	0.5
受益者戸数(c)	戸	3,976	3,965	11	0.3
接続戸数(d)	戸	2,164	2,146	18	0.8
接続率(戸数)(d)/(c)	%	54.4	54.1	0.3	0.6
年間総排水量(e)	m ³	461,551	478,061	△ 16,510	△ 3.5
一日平均排水量	m ³	1,265	1,306	△ 41	△ 3.1
職員数	人	4	5	△ 1	△ 20.0

・職員数は、令和6年度が令和7年3月31日現在、令和5年度が令和6年3月31日現在の人数である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

項目 \ 区分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	43,743	44,746	△ 1,003	△ 2.2
処 理 区 域 面 積	ha	217.3	217.3	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	4,906	5,036	△ 130	△ 2.6
接 続 人 口(b)	人	2,745	2,803	△ 58	△ 2.1
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	56.0	55.7	0.3	0.5
受 益 者 戸 数(c)	戸	2,778	2,769	9	0.3
接 続 戸 数(d)	戸	1,450	1,437	13	0.9
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	52.2	51.9	0.3	0.6
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	325,242	338,170	△ 12,928	△ 3.8
一 日 平 均 排 水 量	m ³	891	924	△ 33	△ 3.6

農業集落排水事業

項目 \ 区分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	43,743	44,746	△ 1,003	△ 2.2
処 理 区 域 面 積	ha	50.0	50.0	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	971	995	△ 24	△ 2.4
接 続 人 口(b)	人	718	733	△ 15	△ 2.0
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	73.9	73.7	0.2	0.3
受 益 者 戸 数(c)	戸	449	449	0	0.0
接 続 戸 数(d)	戸	303	302	1	0.3
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	67.5	67.3	0.2	0.3
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	59,243	61,091	△ 1,848	△ 3.0
一 日 平 均 排 水 量	m ³	163	167	△ 4	△ 2.4

漁業集落排水事業

項目 \ 区分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
行 政 区 域 内 人 口	人	43,743	44,746	△ 1,003	△ 2.2
処 理 区 域 面 積	ha	48.0	48.0	0.0	0.0
処 理 区 域 内 人 口(a)	人	1,227	1,279	△ 52	△ 4.1
接 続 人 口(b)	人	783	811	△ 28	△ 3.5
接 続 率 (人 口) (b)/(a)	%	63.8	63.4	0.4	0.6
受 益 者 戸 数(c)	戸	749	747	2	0.3
接 続 戸 数(d)	戸	411	407	4	1.0
接 続 率 (戸 数) (d)/(c)	%	54.9	54.5	0.4	0.7
年 間 総 排 水 量(e)	m ³	77,066	78,800	△ 1,734	△ 2.2
一 日 平 均 排 水 量	m ³	211	215	△ 4	△ 1.9

(注) 特定環境保全公共下水道事業(神明処理区・坂崎処理区・的矢処理区・迫塩桧処理区・船越処理区)

(注) 農業集落排水事業(立神処理区)

(注) 漁業集落排水事業(安乗処理区)

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 5 億 1,645 万 4,000 円に対する決算額は 5 億 574 万 8,486 円で、収入率は 97.9%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額 3 億 4,789 万 6,000 円に対する決算額は 3 億 4,301 万 3,681 円で、収入率は 98.6%である。また、営業収益は 25.0%を占めている。

農業集落排水事業の収益的収入の予算額 6,480 万 3,000 円に対する決算額は 6,437 万 4,642 円で、収入率は 99.3%である。また、営業収益は 22.2%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的収入の予算額 1 億 375 万 5,000 円に対する決算額は 9,836 万 163 円で、収入率は 94.8%である。また、営業収益は 18.7%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的收入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和6年度	516,454,000	505,748,486	△ 10,705,514
令和5年度	521,871,000	523,230,789	1,359,789
差 引 増 減	△ 5,417,000	△ 17,482,303	△ 12,065,303

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的收入 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業収益	347,896,000	343,013,681	△ 4,882,319	98.6	342,553,838	100.1	100.0
第1項 営業収益	88,435,000	85,611,763	△ 2,823,237	96.8	86,756,806	98.7	25.0
第2項 営業外収益	259,460,000	257,401,918	△ 2,058,082	99.2	255,797,032	100.6	75.0
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的收入 (農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業収益	64,803,000	64,374,642	△ 428,358	99.3	65,373,876	98.5	100.0
第1項 営業収益	14,741,000	14,314,355	△ 426,645	97.1	14,504,589	98.7	22.2
第2項 営業外収益	50,061,000	50,060,287	△ 713	100.0	50,869,287	98.4	77.8
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（漁業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	令和6年度		予 算 額 との 比 較 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水事業収益	103,755,000	98,360,163	△ 5,394,837	94.8	115,303,075	85.3	100.0
第1項 営業収益	18,836,000	18,442,433	△ 393,567	97.9	18,654,403	98.9	18.7
第2項 営業外収益	84,918,000	79,917,730	△ 5,000,270	94.1	96,648,672	82.7	81.3
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	－	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 5 億 220 万 2,000 円に対する決算額は 4 億 7,528 万 5,157 円で、執行率は 94.6％である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額 3 億 3,371 万円に対する決算額は 3 億 1,567 万 5,519 円で、執行率は 94.6％である。また、営業費用は 94.2％を占めている。

農業集落排水事業の収益的支出の予算額 6,346 万 6,000 円に対する決算額は 5,904 万 9,253 円で、執行率は 93.0％である。また、営業費用は 98.2％を占めている。

漁業集落排水事業の収益的支出の予算額 1 億 502 万 6,000 円に対する決算額は 1 億 56 万 385 円で、執行率は 95.7％である。また、営業費用は 96.3％を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

（単位：円）

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度		502,202,000	475,285,157	0	26,916,843
令和5年度		503,237,000	478,022,879	0	25,214,121
差引増減		△ 1,035,000	△ 2,737,722	0	1,702,722

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（特定環境保全公共下水道事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款	特定環境保全 公共下水道事業費用	333,710,000	315,675,519	18,034,481	94.6	317,804,412	99.3	100.0
	第1項 営業費用	315,410,000	297,379,580	18,030,420	94.3	292,213,397	101.8	94.2
	第2項 営業外費用	18,202,000	18,199,623	2,377	100.0	21,348,244	85.3	5.8
	第3項 特別損失	98,000	96,316	1,684	98.3	4,242,771	2.3	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（農業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款	農業集落 排水事業費用	63,466,000	59,049,253	4,416,747	93.0	60,487,455	97.6	100.0
	第1項 営業費用	62,334,000	57,959,983	4,374,017	93.0	58,746,154	98.7	98.2
	第2項 営業外費用	1,091,000	1,089,270	1,730	99.8	1,741,301	62.6	1.8
	第3項 特別損失	41,000	0	41,000	0.0	0	－	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的支出（漁業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和6年度		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款	漁業集落 排水事業費用	105,026,000	100,560,385	4,465,615	95.7	99,731,012	100.8	100.0
	第1項 営業費用	101,286,000	96,863,036	4,422,964	95.6	95,077,043	101.9	96.3
	第2項 営業外費用	3,699,000	3,697,349	1,651	100.0	4,653,969	79.4	3.7
	第3項 特別損失	41,000	0	41,000	0.0	0	－	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 1 億 6,983 万円に対する決算額は 1 億 1,099 万 2,000 円で、収入率は 65.3%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額 1 億 5,099 万 8,000 円に対する決算額は 9,716 万円で、収入率は 64.3%である。

農業集落排水事業の資本的収入の予算額 960 万 8,000 円に対する決算額は

960 万 8,000 円で、収入率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的収入の予算額 922 万 4,000 円に対する決算額は 422 万 4,000 円で、収入率は 45.7%である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和 6 年度	169,830,000	110,992,000	△ 58,838,000
令和 5 年度	201,119,000	200,219,000	△ 900,000
差 引 増 減	△ 31,289,000	△ 89,227,000	△ 57,938,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和 6 年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和 5 年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	150,998,000	97,160,000	△ 53,838,000	64.3	172,176,000	56.4	100.0
第 1 項 企 業 債	37,800,000	14,400,000	△ 23,400,000	38.1	51,500,000	28.0	14.8
第 2 項 補 助 金	44,300,000	16,862,000	△ 27,438,000	38.1	59,412,000	28.4	17.4
第 3 項 他会計負担金	13,098,000	13,098,000	0	100.0	13,964,000	93.8	13.5
第 4 項 他会計補助金	55,800,000	52,800,000	△ 3,000,000	94.6	47,000,000	112.3	54.3
第 5 項 固定資産売却代金	0	0	0	-	300,000	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第 2 款 農業集落排水事業 資本的収入	9,608,000	9,608,000	0	100.0	13,402,000	71.7	100.0
第 3 項 他会計負担金	2,608,000	2,608,000	0	100.0	3,402,000	76.7	27.1
第 4 項 他会計補助金	7,000,000	7,000,000	0	100.0	10,000,000	70.0	72.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	令和6年度		予 算 額 との比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水 事業資本的収入	9,224,000	4,224,000	△5,000,000	45.7	14,641,000	28.9	100.0
第3項 他会計負担金	224,000	224,000	0	100.0	841,000	26.6	5.3
第4項 他会計補助金	9,000,000	4,000,000	△5,000,000	44.4	13,800,000	29.0	94.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 3 億 1,830 万 3,000 円に対する決算額は 2 億 6,686 万 2,862 円で、執行率は 83.8%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算 2 億 5,559 万 8,000 円に対する決算額は 2 億 416 万 595 円で、執行率は 79.9%である。

農業集落排水事業の資本的支出の予算額 2,204 万 9,000 円に対する決算額は 2,204 万 8,060 円で、執行率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的支出の予算額 4,065 万 6,000 円に対する決算額は 4,065 万 4,207 円で、執行率は 100.0%である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	318,303,000	266,862,862	50,940,000	500,138
令和5年度	359,477,000	357,783,930	0	1,693,070
差引増減	△ 41,174,000	△ 90,921,068	50,940,000	△ 1,192,932

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		翌年度 繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	255,598,000	204,160,595	50,940,000	497,405	79.9	286,508,649	71.3	100.0
第1項 建設改良費	82,735,000	31,300,000	50,940,000	495,000	37.8	111,195,350	28.1	15.3
第2項 企業債償還金	172,698,000	172,695,595	0	2,405	100.0	175,313,299	98.5	84.6
第4項 返 還 金	165,000	165,000	0	0	100.0	0	皆増	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	22,049,000	22,048,060	940	100.0	27,139,428	81.2	100.0
第1項 建設改良費	0	0	0	-	103,125	皆減	0.0
第2項 企業債償還金	22,049,000	22,048,060	940	100.0	27,036,303	81.5	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和5年度 決算額(C)	前年度比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水 事業資本的支出	40,656,000	40,654,207	1,793	100.0	44,135,853	92.1	100.0
第1項 建設改良費	0	0	0	-	103,125	皆減	0.0
第2項 企業債償還金	40,656,000	40,654,207	1,793	100.0	44,032,728	92.3	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 4 億 9,340 万 7,280 円で、その主な内訳は、営業収益 1 億 760 万 9,670 円と営業外収益 3 億 8,579 万 7,610 円である。

総費用は 4 億 6,294 万 184 円で、その主な内訳は、営業費用 4 億 3,972 万 3,369 円と営業外費用 2,312 万 9,255 円、特別損失 8 万 7,560 円である。この結果、当年度の純利益は 3,046 万 7,096 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目 \ 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)	493,407,280	507,071,792	△ 13,664,512	△ 2.7
経常収益(B) = (C) + (D)	493,407,280	507,071,792	△ 13,664,512	△ 2.7
営業収益 (C)	107,609,670	109,021,633	△ 1,411,963	△ 1.3
営業外収益 (D)	385,797,610	398,050,159	△ 12,252,549	△ 3.1
特別利益 (E)	0	0	0	-
総費用 (F) = (G) + (J)	462,940,184	465,506,064	△ 2,565,880	△ 0.6
経常費用 (G) = (H) + (I)	462,852,624	461,282,767	1,569,857	0.3
営業費用 (H)	439,723,369	433,469,136	6,254,233	1.4
営業外費用 (I)	23,129,255	27,813,631	△ 4,684,376	△ 16.8
特別損失 (J)	87,560	4,223,297	△ 4,135,737	△ 97.9
営業収支 (K) = (C) - (H)	△ 332,113,699	△ 324,447,503	△ 7,666,196	2.4
経常収支 (L) = (B) - (G)	30,554,656	45,789,025	△ 15,234,369	△ 33.3
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 87,560	△ 4,223,297	4,135,737	△ 97.9
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	30,467,096	41,565,728	△ 11,098,632	△ 26.7
その他未処分利益剰余金変動額	26,565,728	19,606,656	6,959,072	35.5
当年度未処分利益剰余金	57,032,824	61,172,384	△ 4,139,560	△ 6.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1 表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下 水 道 使 用 料	75,810,000	22.7	76,433,460	23.2	△ 623,460	99.2
	接 続 分 担 金	2,000,008	0.6	2,363,635	0.7	△ 363,627	84.6
	そ の 他 営 業 収 益	20,763	0.0	80,000	0.0	△ 59,237	26.0
	計	77,830,771	23.3	78,877,095	24.0	△ 1,046,324	98.7
営業外収益	受取利息及び配当金	58,285	0.0	1,148	0.0	57,137	5,077.1
	他 会 計 負 担 金	123,100,000	36.9	128,029,000	38.9	△ 4,929,000	96.2
	他 会 計 補 助 金	34,000,000	10.2	25,700,000	7.8	8,300,000	132.3
	長 期 前 受 金 戻 入	98,573,980	29.6	96,677,987	29.3	1,895,993	102.0
	雑 収 益	87,328	0.0	124,133	0.0	△ 36,805	70.4
	計	255,819,593	76.6	250,532,268	76.0	5,287,325	102.1
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0	0	0.0	0	-
合 計		333,650,364	100.0	329,409,363	100.0	4,241,001	101.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料	13,013,050	20.6	13,185,990	20.6	△ 172,940	98.7
	接続分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	13,013,050	20.6	13,185,990	20.6	△ 172,940	98.7
営業外収益	他会計負担金	22,228,000	35.2	22,059,000	34.4	169,000	100.8
	他会計補助金	4,000,000	6.3	5,000,000	7.8	△ 1,000,000	80.0
	長期前受金戻入	23,832,287	37.9	23,810,287	37.2	22,000	100.1
	計	50,060,287	79.4	50,869,287	79.4	△ 809,000	98.4
合 計		63,073,337	100.0	64,055,277	100.0	△ 981,940	98.5

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料	16,584,030	17.2	16,776,730	14.8	△ 192,700	98.9
	接続分担金	181,819	0.2	181,818	0.2	1	100.0
	計	16,765,849	17.4	16,958,548	15.0	△ 192,699	98.9
営業外収益	他会計負担金	46,643,000	48.2	47,716,000	42.0	△ 1,073,000	97.8
	他会計補助金	6,000,000	6.2	11,000,000	9.7	△ 5,000,000	54.5
	長期前受金戻入	27,274,730	28.2	37,931,934	33.3	△ 10,657,204	71.9
	雑 収 益	0	0.0	670	0.0	△ 670	皆減
	計	79,917,730	82.6	96,648,604	85.0	△ 16,730,874	82.7
特別利益	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		96,683,579	100.0	113,607,152	100.0	△ 16,923,573	85.1

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7－2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	15,548,857	5.1	14,828,012	4.8	720,845	104.9
	処 理 場 費	66,455,044	21.7	69,359,199	22.4	△ 2,904,155	95.8
	総 係 費	29,587,623	9.6	26,518,418	8.6	3,069,205	111.6
	減 価 償 却 費	177,326,221	57.7	172,827,452	55.9	4,498,769	102.6
	資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	288,917,745	94.1	283,533,081	91.7	5,384,664	101.9
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,199,623	5.9	21,348,244	6.9	△ 3,148,621	85.3
	雑 支 出	143,013	0.0	70,117	0.0	72,896	204.0
	計	18,342,636	5.9	21,418,361	6.9	△ 3,075,725	85.6
特別損失	過年度損益修正損	87,560	0.0	194,740	0.1	△ 107,180	45.0
	その他特別損失	0	0.0	4,028,557	1.3	△ 4,028,557	皆減
	計	87,560	0.0	4,223,297	1.4	△ 4,135,737	2.1
合 計		307,347,941	100.0	309,174,739	100.0	△ 1,826,798	99.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	2,322,634	4.0	2,035,455	3.5	287,179	114.1
	処 理 場 費	13,606,933	23.7	14,243,223	24.1	△ 636,290	95.5
	総 係 費	8,623,133	15.0	9,049,107	15.4	△ 425,974	95.3
	減 価 償 却 費	31,749,581	55.3	31,728,487	54.0	21,094	100.1
	計	56,302,281	98.0	57,056,272	97.0	△ 753,991	98.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,089,270	2.0	1,741,301	3.0	△ 652,031	62.6
	計	1,089,270	2.0	1,741,301	3.0	△ 652,031	62.6
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		57,391,551	100.0	58,797,573	100.0	△ 1,406,022	97.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	5,706,012	5.9	5,016,472	5.1	689,540	113.7
	処 理 場 費	17,036,610	17.3	16,155,078	16.6	881,532	105.5
	総 係 費	8,696,523	8.9	8,541,391	8.8	155,132	101.8
	減 価 償 却 費	63,064,198	64.1	63,166,842	64.7	△ 102,644	99.8
	計	94,503,343	96.2	92,879,783	95.2	1,623,560	101.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,697,349	3.8	4,653,969	4.8	△ 956,620	79.4
	計	3,697,349	3.8	4,653,969	4.8	△ 956,620	79.4
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		98,200,692	100.0	97,533,752	100.0	666,940	100.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

【下水道事業全体】

(単位: m³)

区 分	下水道事業全体			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	5,211	5,211	0	0.0
1日平均汚水処理量	1,265	1,306	△ 41	△ 3.1
1日最大汚水処理量	1,716	1,666	50	3.0

【セグメント別】

(単位: m³)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	3,679	3,679	0	0.0
1日平均汚水処理量	891	924	△ 33	△ 3.6
1日最大汚水処理量	1,185	1,166	19	1.6

(単位: m³)

区 分	農業集落排水事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	600	600	0	0.0
1日平均汚水処理量	163	167	△ 4	△ 2.4
1日最大汚水処理量	250	211	39	18.5

(単位: m³)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	932	932	0	0.0
1日平均汚水処理量	211	215	△ 4	△ 1.9
1日最大汚水処理量	281	289	△ 8	△ 2.8

施設の利用状況等を分析すると比率は次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:P・%)

区 分	下水道事業全体			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
施設利用率 1日平均汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	24.3	25.1	△ 0.8	△ 3.1
負 荷 率 1日平均汚水処理量/1日最 大汚水処理量×100	73.7	78.4	△ 4.7	△ 5.9
最大稼働率 1日最大汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	32.9	32.0	0.9	2.8

【セグメント別】

(単位:P・%)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
施設利用率 1日平均汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	24.2	25.1	△ 0.9	△ 3.6
負 荷 率 1日平均汚水処理量/1日最 大汚水処理量×100	75.2	79.2	△ 4.0	△ 5.1
最大稼働率 1日最大汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	32.2	31.7	0.5	1.6

(単位:P・%)

区 分	農業集落排水事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
施設利用率 1日平均汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	27.2	27.8	△ 0.6	△ 2.2
負 荷 率 1日平均汚水処理量/1日最 大汚水処理量×100	65.2	79.1	△ 13.9	△ 17.6
最大稼働率 1日最大汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	41.7	35.2	6.5	18.5

(単位:P・%)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)
施設利用率 1日平均汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	22.6	23.1	△ 0.5	△ 2.2
負 荷 率 1日平均汚水処理量/1日最 大汚水処理量×100	75.1	74.4	0.7	0.9
最大稼働率 1日最大汚水処理量/1日汚 水処理能力×100	30.2	31.0	△ 0.8	△ 2.6

【施設利用率】

施設利用率とは、施設が 1 日に対応可能な汚水処理能力に対する、1 日平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は 24.3%で、前年度に比し 0.8 ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 24.2%で、前年度に比し 0.9 ポイント低下、農業集落排水事業が 27.2%で、前年度に比し 0.6 ポイント低下、漁業集落排水事業が 22.6%で、前年度に比し 0.5 ポイント低下している。

【負荷率】

負荷率とは、1 日最大汚水処理水量に対する 1 日平均汚水処理水量の比率である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事

業全体は 73.7%で、前年度に比し 4.7 ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 75.2%で、前年度に比し 4.0 ポイント低下、農業集落排水事業が 65.2%で、前年度に比し 13.9 ポイント低下、漁業集落排水事業が 75.1%で、前年度に比し 0.7 ポイント上昇している。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1 日汚水処理能力に対する 1 日最大汚水処理水量の割合であり、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。当年度における下水道事業全体は 32.9%で前年度に比し 0.9 ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 32.2%で、前年度に比し 0.5 ポイント上昇、農業集落排水事業が 41.7%で、前年度に比し 6.5 ポイント上昇、漁業集落排水事業が 30.2%で、前年度に比し 0.8 ポイント低下している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
給 与 費	35,966,705	38,562,665
総費用に占める給与費の割合	7.8	8.3
下水道使用料に占める給与費の割合	34.1	36.2

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋報酬(委員会報酬等は除く)＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費 3,596 万 6,705 円で、総費用に占める割合は 7.8%である。また、下水道使用料に占める割合は 34.1%である。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度
減 価 償 却 費	272,140,000	267,722,781
総費用に占める減価償却費の割合	58.8	57.5
下水道使用料に占める減価償却費の割合	258.1	251.6

減価償却費は 2 億 7,214 万円で、総費用に占める割合は 58.8%である。また、下水道使用料に占める割合は 258.1%である。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度
企業債償還元金	235,397,862	246,382,330
企業債利息	22,986,242	27,743,514
企業債元利償還金	258,384,104	274,125,844
当年度借入額	14,400,000	51,500,000
年度末企業債残高	1,198,809,592	1,419,807,454
総費用に占める企業債利息の割合	5.0	6.0
下水道使用料に占める企業債利息の割合	21.8	26.1
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	223.3	231.6
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	245.1	257.6

企業債元利償還金は 2 億 5,838 万 4,104 円で下水道使用料に占める割合は、245.1%である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 75 億 8,798 万 5,663 円で、このうち固定資産は 75 億 137 万 1,397 円である。資産合計の 98.9%を占めている。

流動資産は 8,661 万 4,266 円で資産合計の 1.1%を占めており、現金預金は 8,345 万 9,099 円で資産合計の 1.1%を占めている。また、未収金は 331 万 6,976 円で資産合計の 0.1%未満である。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度(A)	構成 比率	令和5年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	7,501,371,397	98.9	7,745,056,851	98.9	△ 243,685,454
有形固定資産	7,501,360,497	98.9	7,745,045,951	98.9	△ 243,685,454
投資その他資産	10,900	0.0	10,900	0.0	0
2.流動資産	86,614,266	1.1	89,116,140	1.1	△ 2,501,874
現金預金	83,459,099	1.1	81,398,899	1.0	2,060,200
未収金	3,316,976	0.0	7,875,974	0.1	△ 4,558,998
貸倒引当金	△ 207,500	0.0	△ 207,500	0.0	0
その他流動資産	45,691	0.0	48,767	0.0	△ 3,076
資産合計	7,587,985,663	100	7,834,172,991	100	△ 246,187,328

(2) 負債及び資本

当年度末における負債の合計は 46 億 5,700 万 5,069 円で、その主な内容は、固定負債の企業債 9 億 6,540 万 7,178 円と繰延収益の長期前受金 39 億 2,736 万 7,896 円である。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 29 億 3,098 万 594 円で、その主な内容は、企業開始時の引継資本金と負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度(A)	構成比率	令和5年度(B)	構成比率	比較増減 (A) - (B)
負債の部	1.固定負債	965,407,178	12.7	1,184,409,592	15.1	△ 219,002,414
	企業債	965,407,178	12.7	1,184,409,592	15.1	△ 219,002,414
	2.流動負債	279,000,809	3.6	280,549,601	3.5	△ 1,548,792
	企業債	233,402,414	3.0	235,397,862	3.0	△ 1,995,448
	未払金	41,887,381	0.6	41,803,865	0.5	83,516
	引当金	3,688,695	0.0	3,347,874	0.0	340,821
	その他流動負債	22,319	0.0	0	0.0	22,319
	3.繰延収益	3,412,597,082	45.0	3,468,700,300	44.3	△ 56,103,218
	長期前受金	3,927,367,896	51.8	3,881,885,117	49.6	45,482,779
	収益化累計額	△ 514,770,814	△ 6.8	△ 413,184,817	△ 5.3	△ 101,585,997
	負債合計	4,657,005,069	61.3	4,933,659,493	62.9	△ 276,654,424
資本の部	1.資本金	2,705,483,829	35.7	2,670,877,173	34.1	34,606,656
	資本金	2,705,483,829	35.7	2,670,877,173	34.1	34,606,656
	2.剰余金	225,496,765	3.0	229,636,325	3.0	△ 4,139,560
	資本剰余金	168,463,941	2.2	168,463,941	2.2	0
	利益剰余金	57,032,824	0.8	61,172,384	0.8	△ 4,139,560
	資本合計	2,930,980,594	38.7	2,900,513,498	37.1	30,467,096
負債資本合計		7,587,985,663	100.0	7,834,172,991	100.0	△ 246,187,328

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の下水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で1億5,793万4,829円の黒字、投資活動で6,512万3,233円の黒字、財務活動で2億2,099万7,862円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より206万200円増加し、期末残高は8,345万9,099円となった。

キャッシュ・フロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年4月1日～令和 7 年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	30,467,096	投 資 活 動	有形固定資産の取得 による支出	△ 28,454,546
	減 価 償 却 費	272,140,000		国庫補助金等による収 入	15,329,091
	貸倒引当金の増減額	0		国庫補助金等の返還 金	△165,000
	長期前受金戻入額	△ 149,680,997		他会計負担金等によ る収入	15,930,000
	その他特別利益	0		他会計補助金等によ る収入	62,483,688
	受取利息及び受取配当金	△ 58,285			
	支払利息及び企業債取 扱諸費	22,986,242			
	固定資産除却損	0		計	65,123,233
	固定資産売却益	0	財 務 活 動	企業債による収入	14,400,000
	未収金の増減額	4,558,998		企業債の償還による 支出	△235,397,862
	未払金の増減額	83,516		出資金による収入	0
	引当金の増減額	340,821		計	△220,997,862
	雑支出	0			
	その他流動資産の増減額	3,076			
	その他流動負債の増減額	22,319			
	小 計	180,862,786			
	利息及び受取配当金の 受取額	58,285	資金増加額(又は減少額)		2,060,200
	利息の支払額	△ 22,986,242	資金期首残高		81,398,899
	計	157,934,829	資金期末残高		83,459,099

財政状態の良否を示す経営分析比率を全国平均数値と比較すると次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	83.6	81.3	66.2
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.6	102.5	101.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	31.0	31.8	78.2
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	106.6	109.9	105.1
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	24.5	25.2	64.6

(注)全国平均値は、総務省の令和5年度公営企業年鑑指標から引用した。

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合を示す指標でこの比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は企業債を借り入れて建設することが一般的であるため、全般的に低率となっている。当年度は83.6%である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は102.6%である。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましい。当年度は31.0%である。

【経常収支比率】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は106.6%である。

【営業収支比率】

収益性を見るため、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は24.5%である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	80.3	77.9	61.0
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金 ＋剰余金＋繰延収益) × 100	103.2	103.0	102.5
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	24.0	25.4	48.9
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	108.6	108.0	105.1
営業収支比率 営業収益 ÷ 営業費用 × 100	26.9	27.8	35.6

農業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	94.3	91.3	69.7
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金 ＋剰余金＋繰延収益) × 100	101.4	102.2	102.7
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	53.7	38.9	42.0
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	109.9	108.9	104.4
営業収支比率 営業収益 ÷ 営業費用 × 100	23.1	23.1	23.1

漁業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	88.9	87.0	72.0
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	101.3	102.2	101.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	52.8	55.0	68.6
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	98.5	116.5	102.3
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	17.7	18.3	18.2

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。

神明・的矢浄化センター

志摩市特定環境保全公共下水道神明浄化センター他1施設の建設工事委託に
関する協定(令和6・7年継続事業)

契約済額 613,800,000 円

別表第1 他会計繰入金の推移

他会計繰入金は3億1,570万1,000円で、内訳は一般会計補助金1億780万円と一般会計負担金2億790万1,000円である。

使途は企業債償還金7,973万円、減価償却費1億7,055万4,003円、企業債利息2,298万6,242円、給料等人件費3,643万755円、水洗化補助金600万円である。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
他会計繰入金	315,701,000	328,511,000	350,655,000	321,233,000	342,507,000

別表第2 下水道使用料(現年分)収納率の推移

下水道事業全体における下水道使用料収納率は 98.90%で、前年度に比し 0.54 ポイント上昇している。また、セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 99.03%で前年度に比し 0.81 ポイント上昇し、農業集落排水事業が 99.08%で前年度に比し 0.32 ポイント、漁業集落排水事業が 98.18%で前年度に比し 0.05 ポイントいずれも低下している。

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業全体	98.90	98.36	99.05	99.01	98.94
特定環境保全 公共下水道事業	99.03	98.22	99.06	98.98	98.84
農業集落排水事業	99.08	99.40	99.51	99.29	99.22
漁業集落排水事業	98.18	98.23	98.65	98.92	99.14

むすび

以上が、令和 6 年度志摩市下水道事業会計の決算並びに附属書類を審査した概要である。

令和 6 年度末の志摩市下水道事業の処理区域内人口は 7,104 人、接続人口は 4,246 人で、接続率は 59.8%(前年度比 0.3 ポイント上昇)であった。

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

しかし、総収益(消費税抜き)は 4 億 9,340 万円、総費用(消費税抜き)は 4 億 6,294 万円となり、当年度純利益は 3,046 万円となっているものの、収入のうち使用料は 1 億 540 万円で総収益の 21.4%に過ぎず、収益の 8 割程度を占める営業外収益のうち、補助金及び他会計負担金等が大半である。

この収益構造は、下水道事業の処理区域内人口及び接続人口の増加がなければ、将来的にも変更がない。

下水道使用料は、人口の減少とともに比例的に減少し、費用はほぼ減少しない傾向があることから、将来的に下水道事業の負担が志摩市の財政に大きな影響を与えることが懸念される。

長期的な人口減少が見込まれる中、持続可能な下水道事業運営のための経営基盤の強化について、処理区域外からの接続も含めて、下水道使用料収入の増加に向けた施策の検討を期待する。

志摩市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

令和6年度の延入院患者数は19,963人で、1日平均患者数は54.7人となり、1日1人当たりの収益は28,662円である。また、延外来患者数は23,988人で、1日平均患者数は99.1人となり、1日1人当たりの収益は15,000円である。入院及び外来患者を合わせた延総利用患者数は43,951人で、前年度に比し139人(0.3%)増加した。

また、令和7年3月31日現在の職員数は180人で、内医師数は32人である。

事業の概要は「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		病院名	単位	病 院 事 業 計	
				令和6年度	令和5年度
入 院	年 間 延 患 者 数		人	19,963	20,498
	1 日 平 均 患 者 数		人	54.7	56.0
	年間病床利用率		%	71.0	72.7
	1日1人当たり収益		円	28,662	27,564
外 来	年 間 延 患 者 数		人	23,988	23,314
	1 日 平 均 患 者 数		人	99.1	94.0
	1日1人当たり収益		円	15,000	13,949
病床数	一 般 病 床		床	17	17
	療 養 病 床		床	60	60
	合 計		床	77	77
職 員 数			人	180(32)	179(30)

(注1) 入院診療日数は、令和6年度が365日、令和5年度が366日である。

(注2) 外来診療日数は、令和6年度が242日、令和5年度が248日である。

(注3) 職員数は、令和6年度が令和7年3月31日、令和5年度が令和6年3月31日現在の人数である。なお（）内の数値は代務医師を含む医師数で内数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 14 億 303 万 4,000 円に対する決算額は 14 億 3,262 万 1,577 円で、収入率は 102.1%である。

内訳は医業収益が 9 億 5,671 万 6,746 円で、前年度に比し 4,293 万 7,450 円(4.7%)増加している。これは、入院収益及び外来収益がともに増加したためである。

医業外収益は 4 億 7,590 万 4,831 円で、前年度に比し 1,810 万 210 円(4.0%)増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和6年度	1,403,034,000	1,432,621,577	29,587,577
令和5年度	1,364,982,000	1,371,583,917	6,601,917
差 引 増 減	38,052,000	61,037,660	22,985,660

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和5年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,403,034,000	1,432,621,577	29,587,577	102.1	1,371,583,917	104.5	100.0
第1項 医 業 収 益	974,905,000	956,716,746	△ 18,188,254	98.1	913,779,296	104.7	66.8
第2項 医業外収益	428,128,000	475,904,831	47,776,831	111.2	457,804,621	104.0	33.2
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 15 億 3,758 万 9,000 円に対する決算額は 15 億 1,165 万 2,566 円で、執行率は 98.3%である。

内訳は、医業費用が 14 億 3,151 万 4,124 円で、前年度に比し 8,045 万 4,040 円 (6.0%)増加している。これは主に、人事院勧告による給与費及び物価高騰による材料費の増加が要因である。

医業外費用は 7,644 万 9,060 円で、前年度に比し 4,791 万 1,214 円(167.9%)増加している。

特別損失は 368 万 9,382 円で、前年度に比し 182 万 8,714 円(33.1%)減少している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,537,589,000	1,511,652,566	0	25,936,434
令和5年度	1,415,367,000	1,385,116,026	0	30,250,974
差引増減	122,222,000	126,536,540	0	△ 4,314,540

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和5年度 決算額(D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 病院事業費用	1,537,589,000	1,511,652,566	0	25,936,434	98.3	1,385,116,026	109.1	100.0
第1項 医業費用	1,462,951,000	1,431,514,124	0	31,436,876	97.9	1,351,060,084	106.0	94.7
第2項 医業外費用	70,905,000	76,449,060	0	△ 5,544,060	107.8	28,537,846	267.9	5.1
第3項 特別損失	3,733,000	3,689,382	0	43,618	98.8	5,518,096	66.9	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 2 億 9,861 万 3,000 円に対する決算額は 2 億 5,738 万 6,000 円で、収入率は 86.2%である。

内訳は、負担金交付金が 1 億 3,778 万 6,000 円で、前年度に比し 8,266 万 9,000 円 (150.0%)増加している。

企業債は 1 億 1,960 万円で、前年度に比し 8,920 万円(293.4%)増加している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和 6 年 度	298,613,000	257,386,000	△ 41,227,000
令和 5 年 度	88,267,000	88,267,000	0
差 引 増 減	210,346,000	169,119,000	△ 41,227,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		予算額との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和5年度 決算額 (C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	298,613,000	257,386,000	△ 41,227,000	86.2	88,267,000	291.6	100.0
第1項 負担金交付金	179,013,000	137,786,000	△ 41,227,000	77.0	55,117,000	250.0	53.5
第2項 企 業 債	119,600,000	119,600,000	0	100.0	30,400,000	393.4	46.5
第4項 他会計補助金	0	0	0	0.0	2,750,000	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 2 億 9,861 万 3,000 円に対する決算額は 2 億 9,820 万 2,291 円で、執行率は 99.9%である。

内訳は、建設改良費が 2 億 315 万 6,470 円で、前年度に比し 1 億 6,706 万 5,800 円 (462.9%)増加している。主な内訳は、電子カルテシステム更新業務などの医療機器の購入によるものである。また、企業債償還金は 9,504 万 5,821 円で、前年度に比し 21 万 4,287 円(0.2%)減少している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	298,613,000	298,202,291	0	410,709
令和5年度	131,761,000	131,350,778	0	410,222
差引増減	166,852,000	166,851,513	0	487

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和5年度 決算額(D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	298,613,000	298,202,291	0	410,709	99.9	131,350,778	227.0	100.0
第1項 建設改良費	203,567,000	203,156,470	0	410,530	99.8	36,090,670	562.9	68.1
第2項 企業債償還金	95,046,000	95,045,821	0	179	100.0	95,260,108	99.8	31.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は14億2,956万3,253円で、前年度に比し6,047万5,022円(4.4%)増加している。内訳は、経常収益である医業収益が9億5,443万3,815円で、前年度に比し4,282万2,230円(4.7%)増加している。これは主に、入院患者の1日1人当たりの収益の増加及び外来患者数、1日1人当たりの収益の増加によるものである。

医業外収益は4億7,512万9,438円で、前年度に比し1,765万2,792円(3.9%)増加している。これは主に、他会計補助金の増加によるものである。

一方、総費用は14億7,706万7,891円で、前年度に比し9,490万76円(6.9%)増加している。内訳は、経常費用である医業費用が13億9,699万1,632円で、前年度に比し7,985万1,520円(6.1%)増加している。医業外費用は7,638万6,877円で、前年度に比し1,687万7,270円(28.4%)増加している。

特別損失は368万9,382円で、前年度に比し182万8,714円(33.1%)減少している。

この結果、当年度純損失は4,750万4,638円となり、当年度未処理欠損金は7億4,499万5,835円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目 \ 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)	1,429,563,253	1,369,088,231	60,475,022	4.4
経常収益 (B) = (C) + (D)	1,429,563,253	1,369,088,231	60,475,022	4.4
医業収益 (C)	954,433,815	911,611,585	42,822,230	4.7
医業外収益 (D)	475,129,438	457,476,646	17,652,792	3.9
特別利益 (E)	0	0	0	—
総費用 (F) = (G) + (J)	1,477,067,891	1,382,167,815	94,900,076	6.9
経常費用 (G) = (H) + (I)	1,473,378,509	1,376,649,719	96,728,790	7.0
医業費用 (H)	1,396,991,632	1,317,140,112	79,851,520	6.1
医業外費用 (I)	76,386,877	59,509,607	16,877,270	28.4
特別損失 (J)	3,689,382	5,518,096	△ 1,828,714	△ 33.1
医業収支 (K) = (C) - (H)	△ 442,557,817	△ 405,528,527	△ 37,029,290	9.1
経常収支 (L) = (B) - (G)	△ 43,815,256	△ 7,561,488	△ 36,253,768	479.5
特別収支 (M) = (E) - (J)	△ 3,689,382	△ 5,518,096	1,828,714	△ 33.1
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)	△ 47,504,638	△ 13,079,584	△ 34,425,054	263.2
前年度繰越欠損金	697,491,197	684,411,613	13,079,584	1.9
当年度未処理欠損金	744,995,835	697,491,197	47,504,638	6.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	572,188,759	40.0	564,999,237	41.3	7,189,522	101.3
	外来収益	359,829,211	25.2	325,215,848	23.7	34,613,363	110.6
	その他医業収益	22,415,845	1.6	21,396,500	1.6	1,019,345	104.8
	計	954,433,815	66.8	911,611,585	66.6	42,822,230	104.7
医業外収益	他会計補助金	92,452,000	6.5	53,977,000	3.9	38,475,000	171.3
	補助金	4,456,000	0.3	9,537,084	0.7	△ 5,081,084	46.7
	負担金交付金	282,620,000	19.7	305,284,000	22.3	△ 22,664,000	92.6
	患者外給食収益	783,698	0.1	1,044,401	0.1	△ 260,703	75.0
	長期前受金戻入	87,613,210	6.1	79,371,981	5.8	8,241,229	110.4
	その他医業外収益	7,204,530	0.5	8,262,180	0.6	△ 1,057,650	87.2
	計	475,129,438	33.2	457,476,646	33.4	17,652,792	103.9
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		1,429,563,253	100.0	1,369,088,231	100.0	60,475,022	104.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	872,295,985	59.1	829,604,408	60.0	42,691,577	105.1
	材 料 費	133,918,087	9.1	110,350,559	8.0	23,567,528	121.4
	経 費	282,930,601	19.2	274,738,598	19.9	8,192,003	103.0
	減 価 償 却 費	104,629,414	7.1	100,407,492	7.3	4,221,922	104.2
	資 産 減 耗 費	1,022,500	0.1	42,622	0.0	979,878	2,399.0
	研 究 研 修 費	2,195,045	0.1	1,996,433	0.1	198,612	109.9
	計	1,396,991,632	94.7	1,317,140,112	95.3	79,851,520	106.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,879,134	0.7	12,294,626	0.9	△ 1,415,492	88.5
	患 者 外 寝 具 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	看 護 師 養 成 費	4,480,000	0.3	3,840,000	0.3	640,000	116.7
	雑 損 失 等	61,027,743	4.1	43,374,981	3.1	17,652,762	140.7
	計	76,386,877	5.1	59,509,607	4.3	16,877,270	128.4
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,689,382	0.2	5,518,096	0.4	△ 1,828,714	66.9
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	3,689,382	0.2	5,518,096	0.4	△ 1,828,714	66.9
合 計		1,477,067,891	100.0	1,382,167,815	100.0	94,900,076	106.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位:円、人、%)

区 分		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	572,188,759	564,999,237	7,189,522	101.3
	延 年 間 患 者 数	19,963	20,498	△ 535	97.4
	1 日 平 均 患 者 数	54.7	56.0	△ 1.3	97.7
	1 日 1 人 当 たり 収 益	28,662	27,564	1,098	104.0
	年間病床利用率	71.0	72.7	△ 1.7	97.7
外 来	外 来 収 益	359,829,211	325,215,848	34,613,363	110.6
	延 年 間 患 者 数	23,988	23,314	674	102.9
	1 日 平 均 患 者 数	99.1	94.0	5.1	105.4
	1 日 1 人 当 たり 収 益	15,000	13,949	1,051	107.5

入院収益は5億7,218万8,759円で、前年度に比し718万9,522円(1.3%)、外来収益は3億5,982万9,211円で、前年度に比し3,461万3,363円(10.6%)と共に増加している。

入院収益は、入院の延年間患者数は減少したが1日1人当たり収益が増加し、外来収益については、外来の延年間患者数及び1日1人当たり収益の増加に伴い、外来収益も増加した。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給 与 費	865,979,742	822,991,059	815,041,474
医業費用に占める給与費の割合	62.0	62.5	64.6
医業収益に占める給与費の割合	90.7	90.3	91.9

(注) 給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

給与費は8億6,597万9,742円で、前年度に比し4,298万8,683円(5.2%)増加している。医業費用に占める割合は62.0%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は90.7%で、前年度に比し0.4ポイント上昇している。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
材 料 費	133,918,087	110,350,559	110,950,549
医業費用に占める材料費の割合	9.6	8.4	8.8
医業収益に占める材料費の割合	14.0	12.1	12.5

材料費は1億3,391万8,087円で、前年度に比し2,356万7,528円(21.4%)増加している。医業費用に占める割合は9.6%で、前年度に比し1.2ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は14.0%で、前年度に比し1.9ポイント上昇している。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 費	282,930,601	274,738,598	240,785,451
医業費用に占める経費の割合	20.3	20.9	19.1
医業収益に占める経費の割合	29.6	30.1	27.2

経費は2億8,293万601円で、前年度に比し819万2,003円(3.0%)増加している。医業費用に占める割合は20.3%で、前年度に比し0.6ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は29.6%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
減価償却費	104,629,414	100,407,492	93,129,758
総費用に占める減価償却費の割合	7.1	7.3	7.0
医業収益に占める減価償却費の割合	11.0	11.0	10.5

減価償却費は1億462万9,414円で、前年度に比し422万1,922円(4.2%)増加している。総費用に占める割合は7.1%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は11.0%で、前年度と同率である。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企業債償還元金	95,045,821	95,260,108	92,236,630
企業債利息	10,860,167	12,294,626	13,830,915
企業債元利償還金	105,905,988	107,554,734	106,067,545
当年度借入額	119,600,000	30,400,000	24,900,000
当年度末企業債残高	642,015,211	617,461,032	682,321,140
総費用に占める企業債利息の割合	0.7	0.9	1.0
医業収益に占める企業債利息の割合	1.1	1.3	1.6
医業収益に占める企業債償還元金の割合	10.0	10.4	10.4
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	11.1	11.8	12.0

当年度末企業債残高は 6 億 4,201 万 5,211 円で、前年度に比し 2,455 万 4,179 円 (4.0%)増加している。総費用に占める企業債利息の割合は 0.7%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は 1.1%で、前年度に比し 0.2 ポイント低下している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は 10.0%で、前年度に比し 0.4 ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は 11.1%で、前年度に比し 0.7 ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 17 億 3,103 万 519 円で、前年度に比し 2 億 2,243 万 8,264 円(14.7%)増加している。

内訳は、固定資産が 13 億 7,707 万 4,978 円で、前年度に比し 7,903 万 5,786 円(6.1%)増加している。これは主に、器機備品の増加によるものである。流動資産は 3 億 5,395 万 5,541 円で、前年度に比し 1 億 4,340 万 2,478 円(68.1%)増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度(A)	構成 比率	令和5年度(B)	構成 比率	比較増減(C) (A) - (B)
1.固定資産	1,377,074,978	79.5	1,298,039,192	86.0	79,035,786
有形固定資産	1,375,252,441	79.4	1,296,216,655	85.9	79,035,786
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2.流動資産	353,955,541	20.5	210,553,063	14.0	143,402,478
現金預金	203,871,877	11.8	63,663,636	4.2	140,208,241
未収金	160,310,812	9.3	156,056,955	10.3	4,253,857
貸倒引当金	△ 12,423,178	△ 0.7	△ 12,423,178	△ 0.8	0
貯蔵品	2,196,030	0.1	3,255,650	0.3	△ 1,059,620
資産合計	1,731,030,519	100.0	1,508,592,255	100.0	222,438,264

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 18 億 8,502 万 768 円で、前年度に比し 2 億 6,994 万 2,902 円(16.7%)増加している。これは主に、企業債や未払金が増加したことによるものである。

資本合計は△1 億 5,399 万 249 円で、前年度に比し 4,750 万 4,638 円(44.6%)減少している。これは、当年度純損失 4,750 万 4,638 円を計上したことによるものである。負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目 \ 区分		令和6年度 (A)	構成 比率	令和5年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A)－(B)
負債の部	1.固定負債	545,150,412	31.5	522,415,211	34.6	22,735,201
	企 業 債	545,150,412	31.5	522,415,211	34.6	22,735,201
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0
	2.流動負債	399,537,507	23.0	202,104,552	13.5	197,432,955
	一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0
	企 業 債	96,864,799	5.6	95,045,821	6.3	1,818,978
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0
	未 払 金	248,244,183	14.3	55,153,547	3.7	193,090,636
	引 当 金	50,582,000	2.9	46,539,000	3.1	4,043,000
	その他流動負債	3,846,525	0.2	5,366,184	0.4	△ 1,519,659
	3.繰延収益	940,332,849	54.3	890,558,103	58.9	49,774,746
	長 期 前 受 金	1,963,200,733	113.4	1,846,262,777	122.3	116,937,956
	長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 1,022,867,884	△ 59.1	△ 955,704,674	△ 63.4	△ 67,163,210
	負 債 合 計	1,885,020,768	108.8	1,615,077,866	107.0	269,942,902
資本の部	1.資本金	350,796,230	20.3	350,796,230	23.3	0
	資 本 金	350,796,230	20.3	350,796,230	23.3	0
	2.剰余金	△ 504,786,479	△ 29.1	△ 457,281,841	△ 30.3	△ 47,504,638
	資 本 剰 余 金	240,209,356	13.9	240,209,356	15.9	0
	利 益 剰 余 金	△ 744,995,835	△ 43.0	△ 697,491,197	△ 46.2	△ 47,504,638
	資 本 合 計	△ 153,990,249	△ 8.8	△ 106,485,611	△ 7.0	△ 47,504,638
負債資本合計		1,731,030,519	100.0	1,508,592,255	100.0	222,438,264

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で1億6,295万3,806円の黒字、投資活動で4,729万9,744円の赤字、財務活動で2,455万4,179円の黒字となり、資金(現金預金)は期首より1億4,020万8,241円増加し、期末残高は2億387万1,877円となった。

キャッシュ・フロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項 目	金 額	区分	項 目	金 額
業 務 活 動	当年度純利益	△ 47,504,638	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 184,687,700
	減 価 償 却 費	104,629,414		国庫補助金等による収入	0
	貸倒引当金の増減額	0		一般会計からの繰入金による収入	137,387,956
	長期前受金戻入額	△ 87,613,210		計	△ 47,299,744
	その他特別利益	0	財 務 活 動	一時借入金の返済による支出	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,879,134		企業債による収入	119,600,000
	固定資産除却損	1,022,500		企業債の償還による支出	△95,045,821
	固定資産売却益	0		計	24,554,179
	未収金の増減額	△4,253,857			
	未払金の増減額	193,090,636			
	たな卸資産の増減額	1,059,620			
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	△1,519,659			
	その他引当金の増減額	4,043,000			
	現金による費用をともしない雑損失等	0			
	小 計	173,832,940		現金・預金の増加額(又は減少額)	140,208,241
	利息の支払額	△ 10,879,134		現金・預金の期首残高	63,663,636
	計	162,953,806		現金・預金の期末残高	203,871,877

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 ・ 算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均値 (令和5年度)
自己資本構成比率 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100	45.4	52.0	51.2	39.4
固定資産対長期資本比率 固定資産 ÷ (固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100	103.4	99.4	97.1	78.5
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	88.6	104.2	120.8	234.8
経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100	97.0	99.5	99.5	96.1
医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100	68.3	69.2	70.2	88.1

(注) 全国平均値は、総務省の令和5年度地方公営企業年鑑を引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は 45.4%で、前年度に比し 6.6 ポイント低下している。また、全国平均値を 6.0 ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は 103.4%で、前年度に比し 4.0 ポイント上昇している。また、全国平均値を 24.9 ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は 88.6%で、前年度に比し 15.6 ポイント低下している。また、全国平均値を 146.2 ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は 97.0%で、前年度に比し 2.5 ポイント低下している。また、全国平均値を 0.9 ポイント上回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は 68.3%で前年度に比し 0.9 ポイント低下している。また、全国平均値を 19.8 ポイント下回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。

契 約 目 的	契 約 額
電子内視鏡システム購入	8,415,000 円
薬剤システム更新業務	15,015,000 円
電子カルテシステム更新業務	154,000,000 円

別表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計負担金及び補助金	512,858,000	417,128,000	410,189,000	392,517,000	339,504,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	512,858,000	417,128,000	410,189,000	392,517,000	339,504,000

別表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末残高	0	0	0	0	50,000,000
当年度借入額	0	0	0	0	0
当年度償還金	0	0	0	0	50,000,000
当年度末残高	0	0	0	0	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
償還元金	0	0	0	0	50,000,000
支払利息	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	50,000,000

むすび

以上が、令和 6 年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算並びに附属書類を審査した概要であり、審査に付された決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

志摩市立国民健康保険病院事業の入院収益は 5 億 7,218 万円となり、前年度と比較して 718 万円(1.3%)増加し、外来収益は 3 億 5,982 万円となり、前年度と比較して 3,461 万円(10.6%)増加した。

医業外収益は 4 億 7,512 万円となり、前年度と比較して 1,765 万円(3.9%)増加し、病院事業収益の 33.2%を占めている。医業外収益の負担金交付金や他会計補助金等を含めても当年度純損失は 4,750 万円となった。

公営企業会計は、独立採算制の下で事業の経営状況を適切に把握し、その継続性について判断するためのものであるため、継続的な赤字経営は、事業の継続を危うくする。

公立病院は、地域医療維持のため、一定の赤字は許容されるものと考えているが、基準内繰入額の範囲内で黒字計上できるように努力をお願いしたい。

病院事業における収益は、国が定める診療報酬制度によって診療報酬請求額が決定されるという特性があるため、医療機関が個々に診療報酬を設定することができず、医療の対価は病院の経営努力だけで増加させることには限度がある。

病院事業を継続させるためには、患者ニーズを的確に把握してさらなる増収に繋がる取組を行って安定的な病院運営に努め、長期的な黒字決算を目指す必要がある。

事業会計においては、市全体の財政の中で経営基盤を支えていく予算計上が求められる。

決 算 審 査 資 料

(余 白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	営業収益	1,443,998	1,440,269	1,314,608	1,453,208	1,237,833
	営業利益又は営業損失(△)	33,057	46,561	△68,188	△51,567	△77,510
	経常利益又は経常損失(△)	188,927	195,122	237,422	196,451	50,418
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	188,774	193,509	236,408	195,249	51,934
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	185,623	190,616	55,012	192,931	50,106
財政状態	資産合計	16,161,081	15,961,529	15,970,857	16,074,706	16,135,999
	資本金	3,869,566	3,863,766	3,863,766	3,863,766	3,863,766
	自己資本	14,876,501	14,736,517	14,648,550	14,547,120	14,491,641
	自己資本構成比率	92.1%	92.3%	87.8%	90.5%	89.8%
	1年越滞納営業未収金	37,017	45,279	57,739	62,637	79,438
	不納欠損額	388	12,002	2,916	13,878	0
	企業債年度末残高	1,042,689	1,040,658	1,161,992	1,360,902	1,578,655
	企業債利息	17,435	20,064	24,299	29,003	33,914
その他	建設改良費	520,910	456,449	363,800	274,029	396,392
	一般会計繰入金	20,158	13,871	10,985	11,490	8,536
	正規職員数	26人	26人	26人	27人	28人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的收入と資本的收入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.1	92.3	87.8
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.3	87.0	91.8
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	677.8	683.2	643.0
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.10	0.10	0.09
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.09
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	10.68	14.01	14.60
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.2	113.8	116.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.3	103.3	95.1
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.18	1.22	1.48
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	36.7	40.6	44.6
	営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.3	3.2	△5.2
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.1	13.4	18.0

(注 1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和5年度水道事業経営指標から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和3年度	令和2年度	全国平均値 (令和5年度)	項目の説明
90.5	89.8	70.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
89.5	91.1	90.3	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
551.9	598.9	329.7	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.10	0.09	0.10	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.10	0.08	0.08	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
14.56	9.37	6.31	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
113.7	103.7	107.5	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
103.7	94.1	89.5	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
1.22	0.31	0.64	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
47.6	50.0	85.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
3.5	△6.3	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。
13.4	4.2	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。

(余 白)

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
経 営 成 績	営 業 収 益	107,610	109,022	111,973
	営業利益又は営業損失(△)	△332,114	△ 324,448	△339,326
	経常利益又は経常損失(△)	30,555	45,789	37,612
	当年度純利益又は当年度純損失 (△)	30,467	41,566	37,607
	繰入金を除いた当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△205,504	△ 197,938	△214,844
財 政 状 態	資 産 合 計	7,587,986	7,834,173	8,005,782
	資 本 金	2,705,484	2,670,877	2,627,022
	自 己 資 本	6,343,578	6,369,213	6,344,106
	自己資本構成比率	83.6%	81.3%	79.2%
	1 年越滞納営業未収金	463	707	881
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	企業債年度末残高	1,198,810	1,419,807	1,614,690
	企 業 債 利 息	22,986	27,744	33,052
そ の 他	建 設 改 良 費	31,300	111,402	8,495
	一般会計繰入金	315,701	328,511	350,655
	正 規 職 員 数	4 人	5 人	5 人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26 年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第 26 条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和6年度			
			下水道事業 全体	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.9	99.0	98.5	98.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.7	15.6	2.9	8.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.6	80.3	94.3	88.9
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	103.2	101.4	101.3
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.3	123.3	104.5	110.9
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.0	24.0	53.7	52.8
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	31.0	24.0	53.7	52.8
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.02	0.02	0.0	0.0
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.0	0.0
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	19.2	15.2	118.4	46.5
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.4	0.5	0.7	△0.1
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.6	108.6	109.9	98.5
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.6	108.6	109.9	98.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	24.5	26.9	23.1	17.7
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	192.2	219.3	278.5	113.6

(注1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和5年度地方公営企業年鑑から引用した。

令和5年度 下水道事業 全体	全国平均値 (令和5年度)	項目の説明
98.9	96.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあるとされている。
15.1	29.3	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
81.3	66.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.5	101.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
121.6	145.7	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。
31.8	78.2	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
31.7	70.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので 100%以上が理想とされている。
0.02	0.06	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.01	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
20.5	－	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.58	0.35	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
108.9	105.1	経常収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した比率で、数値は 100%以上且つ高いほど経営状態が良好といえる。
109.9	105.1	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
25.2	64.6	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
225.4	133.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	医業収益	954,434	911,612	886,577	939,824	924,035
	医業利益又は医業損失(△)	△442,558	△405,529	△375,768	△300,283	△318,108
	経常利益又は経常損失(△)	△43,815	△7,561	△6,392	22,739	△19,768
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△47,505	△13,080	△6,500	20,171	△20,042
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△327,567	△327,901	△273,739	△263,306	△273,159
財政状態	資産合計	1,731,031	1,508,592	1,599,148	1,631,646	1,640,696
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	786,343	784,072	818,824	783,823	727,699
	自己資本構成比率	45.4%	52.0%	51.2%	48.0%	44.4%
	1年越滞納医業未収金	13,357	14,494	15,097	16,488	16,931
	不納欠損額	0	742	1,845	117	0
	企業債年度末残高	642,015	617,461	682,321	749,658	806,219
	企業債利息	10,860	12,295	13,831	15,387	16,931
その他	建設改良費	203,156	36,091	62,943	54,433	46,085
	一般会計繰入金	512,850	417,128	410,189	392,517	339,504
	正規職員数	85 人	82 人	88 人	88 人	90 人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.4	52.0	51.2
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.4	99.4	97.1
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.6	104.2	120.8
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.22	1.14	1.11
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.71	0.68	0.64
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.03	5.05	4.90
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	97.0	99.5	99.5
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	68.3	69.2	70.2
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△2.9	△0.49	△0.40
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	558.6	452.9	679.9
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△46.4	△44.5	△42.4
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△5.0	△1.4	△0.7

(注 1) 平均＝(期首＋期末)÷2

(注 2) 全国平均値は、総務省の令和5年度地方公営企業年鑑から引用した。

(注 3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

令和3年度	令和2年度	全国平均値 (令和5年度)	項目の説明
48.0	44.4	39.4	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
97.3	99.5	78.5	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
120.7	103.9	234.8	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
1.24	1.28	1.42	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.66	0.63	0.85	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.59	5.40	4.98	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
101.8	98.5	96.1	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
75.8	74.4	88.1	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
△1.39	△1.17	0.40	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
712.2	417.5	160.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△32.0	△34.4	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。
△2.1	△2.2	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3～4%である。